

平成 19 年度  
三木町行財政集中改革プラン実施計画  
(平成 17 年度 ~ 21 年度 計画及び実績)

平成 19 年 6 月

三 木 町

# 目 次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 三木町行財政集中改革プランの内容                     | 1  |
| 1 行財政改革の基本的な考え方                      | 1  |
| 2 集中改革プランの目的                         | 1  |
| 3 集中改革プランの計画期間                       | 2  |
| 4 集中改革プランの取組み項目                      | 2  |
| 集中改革プラン実施計画                          | 4  |
| 1 事務事業の再編・整理、廃止・統合                   | 4  |
| (1) 平成17年度～21年度までの5年間における事務事業の再編・整理等 | 4  |
| (2) 事務事業の再編・整理等を行う際の実施計画             | 7  |
| 2 民間委託等の推進                           | 9  |
| (1) 公の施設についての取組目標                    | 9  |
| (2) その他の事務についての取組目標                  | 13 |
| 3 定員管理・給与の適正化                        | 16 |
| (1) 定員管理の適正化                         | 16 |
| (2) 給与の適正化                           | 17 |
| (3) 定員・給与の公表                         | 19 |
| 4 第3セクターの見直し                         | 20 |
| (1) 既存法人の見直し                         | 20 |
| (2) 監査・点検評価・情報公開の体制等                 | 21 |
| (3) 第三セクターの役職員と給与の見直し                | 22 |
| 5 経費節減等の財政効果                         | 23 |
| (1) 歳入関係                             | 23 |
| (2) 歳出関係                             | 26 |
| 6 地方公営企業（水道事業）                       | 32 |
| (1) 経営改革の推進                          | 32 |
| (2) 経費節減等の財政効果                       | 34 |
| 集中改革プラン取組実績                          |    |
| 1 事務事業の再編・整理、廃止・統合                   | 36 |
| 2 民間委託等の推進                           | 36 |
| 3 定員管理・給与の適正化                        | 37 |
| 4 第3セクターの見直し                         | 37 |
| 5 経費節減等の財政効果                         | 38 |
| 6 地方公営企業（水道事業）                       | 38 |

# 行財政集中改革プランの内容

---

## 1 行財政改革の基本的な考え方

行政運営の基本方針は、「最小の経費で最大の効果を挙げる」ことであり、限られた財源と人員体制の中で、必要な施策の厳しい選択と財源や職員の重点配分、行政と民間の役割分担の見直しによる外部委託の推進などを行い、住民サービスの向上と組織及び運営の合理化に努めなければならない。

中でも地方自治体運営の中核となる職員の意識改革と自治体そのものの体質改善が急務であり、これを具体的に目に見えるものとして示すことにより、新たな行財政改革の第一歩を踏み出していく必要がある。

そこで、「行政サービスのより一層の効率化を目指した新たな行財政システムの構築」を行財政改革の基本方針として掲げ、迅速かつ果敢に行財政改革に取り組むこととする。

## 2 集中改革プランの目的

集中改革プランは三木町新行財政改革大綱に掲げた改革の5本柱に基づき、行財政改革を計画的に実施するための具体的な方策を示したものである。

### 〔行財政改革のための5つの改革〕

#### 人の改革

「人材育成に関する基本方針」に基づき、自治体職員としての使命と責任を自覚し、能力や意欲の向上に努めるとともに、能力・実績重視の人事・給与制度への転換を図り、努力する職員が報われる体制を整備して、仕事の達成感や満足感が味わえるような総合的な人材育成に取り組む。

#### 組織の改革

平成16年4月に大幅な機構改革を行ったところであるが、限られた人的・財政的資源を最大限に活用し、社会経済情勢の変化や地方分権の推進等に伴う、新たな行政課題と複雑多様化する住民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、さらなるスリム化と重点化の観点に立ち、機動性を重視した組織づくりを行う。

#### 事務事業の改革

社会経済情勢の変化や地方分権の進展を踏まえ、「民間でできることは、民間に委ねる」ことを基本に、行政と民間の役割分担を明確にし、これまでの事務事業について徹底的な廃止・見直しを行う。また、行政が実施すべき事務事業についても、成果重視の視点に立ち選択・重点化を図るとともに、実施に当たっては、経済性と住民サービス向上の観点から、民

間能力やIT等を積極的に活用し、効率的な執行を図る。

#### 町政運営の改革

地方分権が進展する中、これまでの国・県に依存した町政運営から脱却し、自らの判断と責任で、限られた財源を必要な施策へ重点的・効果的に投入し、最大の効果を実現するという地域経営の視点に立った町政運営への転換を図る。

#### 財政構造の改革

財政環境が厳しさを増す中、本町の身の丈にあった健全な財政構造を目指し、歳入歳出全般にわたる改革を断行し、効率的な自治体経営を行っていかねばならない。

このためには、思い切った事務事業の見直しを行い、一定の予算枠内での優先順位の明確化による施策選択をより一層徹底し、抜本的な健全化対策を講じる。また、事業費縮減によるマイナス効果を最小限にするため、施策の重点化や創意工夫による費用対効果を徹底し、財政システムの質的な改革を進める。

### 3 集中改革プランの計画期間

平成17年度から21年度までの5年間

### 4 集中改革プランの取組項目

#### (1) 事務事業の再編・整理、廃止・統合

事務事業全般にわたり、官と民、町と県との適切な役割分担を踏まえ、成果重視の視点に立ち、目的に対する有効性や緊急性、費用対効果を厳しく検証し、再編・整理、廃止・統合に取り組む。

再編整理等を行うにあたっては、事務事業の客観性・透明性・住民満足度を高めるため、平成20年度までに導入予定の行政評価システムを活用し、事務事業の継続、廃止、拡充、縮小を精査し、最終的に町長が本部長の行財政改革推進本部において決定する。

なお、事務事業の再編整理を行う際の実施計画等については、ホームページなどを通じてその状況を公表する。

#### (2) 民間委託等の推進

地方自治法が改正され、指定管理者制度が創設されたことに伴い、公共施設の管理に関して、住民サービスの向上と経費の縮減を図る観点から、指定管理者制度の適用を積極的に検討する。

また、その他の事務についても、行政責任、サービス水準の維持・向上、業務の効率化が図られることを前提に、業務委託の可能性について検討し導入を図る。

### (3) 定員管理・給与の適正化

#### 定員管理の適正化

徹底した事務事業の廃止・見直しや事務処理の効率化、組織・機構の見直し等により、職員数の抑制に取り組み、真に必要な新規の行政需要に対しても職員の再配置で対応することを基本に、定員管理の適正化に取り組む。

#### 給与の適正化

厳しい社会経済情勢や財政状況を踏まえ、厳格な定数管理に加え、本町の給与についても国の制度を基本として適正な運用を図っており、退職時特別昇給の廃止、級別職務分類の適正化、諸手当の総点検の実施による適正化、給与表の改定による適正化など、給与制度の全般にわたり見直しを実施し、制度の構築を行っている。

今後の職員給与の適正化についても、国の給与制度に準拠した適正な制度の運用を通じ、総人件費の抑制に努め、能力・職責・業績を重視した給与制度を構築し、職員・組織の活性化を図る。

### (4) 第三セクターの見直し

本町の第三セクター（三木町文化振興財団、三木町健康生きがい財団）については、今後、経済情勢の変化等を踏まえ、経営状況に照らし効率的で健全な経営体制を確立するよう抜本的な見直しを図る。

### (5) 経費節減等の財政効果

厳しい財政状況が続くと見込まれる中で、質の高い住民サービスを実現するためには、これまで以上に施策の選択・重点化を進めていく必要があり、事務事業の見直し、財政全般の簡素効率化を図り行政コストの一層の縮減に努めるとともに、町税徴収のさらなる強化、すべての使用料・手数料について見直しを実施するなど、自主財源の確保に努める。

また、人件費の削減、補助金の整理合理化等の取組みも合わせて財政の健全化に努める。

### (6) 地方公営企業（水道事業）

地方公営企業（水道事業）については、現在、第4次拡張事業計画に基づき拡張事業を進めているが、社会経済情勢の変化を的確にとらえ、事業の方向性を見極め、事業の見直しや民間的経営手法の導入による事務事業費の削減等を検討し、より効果的・効率的な経営を行うとともに、水道料金体系の見直しの検討、利用料金の徴収強化を図るなど、より一層の経営健全化に努める。

## 集中改革プラン実施計画

### 1 事務事業の再編・整理、廃止・統合

(1) 平成17年度～21年度までの5年間における事務事業の再編・整理等

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1-1-1   |        | 実施済    |        |        |
| 実施項目      | 契約事務の電子システム化  |        |        |        |        |
| 所管課       | 政策情報課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 工事、業務、物品の入札・随契案件について、契約事務の電子システムを導入し、平成17年8月から運用開始している。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 17年度末までに、庁内ネットワークシステムを活用し、契約事務の電子システム化を行う。              |        |        |        |        |
| 実施効果      | 事務能率の向上   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討<br>方針決定   |        | 実施     |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |        |        |        |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1-1-2  |        | 実施済    |        |        |
| 実施項目      | 電算システムによる戸籍業務処理の導入の検討  |        |        |        |        |
| 所管課       | 住民生活課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 戸籍は手書きやタイプにより記載・管理されてきたが、戸籍事務をコンピュータ処理（平成19年5月から開始）することにより、届出が速やかに処理されより迅速に、また、よりきれいでわかりやすい証明書を交付することができる。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 17年度中に電算システムによる戸籍業務処理の18年度からの導入を検討する。  |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>事務の効率化・近代化  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討、方針決定   |        | 実施     |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |        |        |        |        |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1-1-3  | 実施済    |        |        |        |
| 実施項目      | 水道部門と下水道部門の受付窓口一元化   |        |        |        |        |
| 所管課       | 上下水道課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 上下水道課における水道部門及び下水道部門のフロアが別になっていたが、平成18年1月に同一フロアに集約させて、受付窓口を一元化し、手続きの簡素化を図っている。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 18年1月から水道部門と下水道部門を同一フロアに集約させて、受付窓口を一元化し、手続きの簡素化を図る。                            |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>事務の効率化  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討  | 実施     |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |        |        |        |        |

|           |   |               |        |        |        |
|-----------|---|---------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1-1-4   | 実施済           |        |        |        |
| 実施項目      | 地域包括支援センターの設置   |               |        |        |        |
| 所管課       | 健康福祉課   |               |        |        |        |
| 現状・課題     | 介護保険制度の改正により、平成18年4月に地域包括支援センターを設置し、地域の高齢者への総合的な支援（包括支援事業）を行っている。 |               |        |        |        |
| 実施目標      | 18年度に、介護保険事業について、そのあり方を抜本的に見直すとともに、地域包括支援センターを設置する。               |               |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>介護予防に関する高齢者への総合的な支援の確立                               |               |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度        | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討<br>方針決定   | 地域包括支援センター 設置 |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |               |        |        |        |


|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1 - 1 - 5  | 実施済    |        |        |        |
| 実施項目      | 在宅寝たきり老人等介護手当支給事業及び寝たきり老人等紙おむつ給付事業を介護保険事業との所管一元化を検討                                    |        |        |        |        |
| 所管課       | 健康福祉課、住民生活課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 事務事業の効率化、住民サービス向上の観点から、在宅寝たきり老人等介護手当支給事業及び寝たきり老人等紙おむつ給付事業について、18年度から介護保険事業と所管を一元化している。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 18年度までに、住民生活課が所管している在宅寝たきり老人等介護手当支給事業及び寝たきり老人等紙おむつ給付事業について、介護保険事業との所管一元化を検討する。         |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>事務の効率化  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討  | 実施     |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |        |        |        |        |


|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1 - 1 - 6   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 体育施設に係る事務事業の整理・統合を検討  |        |        |        |        |
| 所管課       | 生涯学習課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 子どもから高齢者まで誰もが、身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、地域の人たちが自主的・主体的に運営する総合型地域スポーツクラブ「さぬき三木スポーツクラブ」が平成19年2月に設立され、三木町総合運動公園を中心に活動を行っている。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 20年度までに、体育施設に係る事務事業の整理・統合について検討する。  |        |        |        |        |
| 実施効果      | 事務の効率化<br>経費の節減   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討   |        |        |        | 実施     |
| 実施効果額(千円) |   |        |        |        | 10,000 |

(2) 事務事業の再編・整理等を行う際の実施計画

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1 - 2 - 1   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 行政評価システムの導入   |        |        |        |        |
| 所管課       | 政策情報課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 厳しい財政状況が続く中、多様な行政需要に対応するためには施策の重点化や選択など行政運営の効率化が必要であり、併せて職員の意識改革及びレベルアップを図る必要がある。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 政策・施策や事務事業の客観性・透明性・住民満足度を高めるため、評価指標に基づく行政評価システム導入の検討を行い、20年度までに行政評価システムの導入を行う。    |        |        |        |        |
| 実施効果      | 施策の重点化や選択による効率的な行政運営及び透明性の確保<br>職員の意識改革   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討方針決定   |        |        | 実施     |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |        |        |        |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 1 - 2 - 2  | 実施中    |        |        |        |
| 実施項目      | 行財政改革本部の設置   |        |        |        |        |
| 所管課       | 関係各課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 厳しい財政状況の中、各課共通した危機管理意識を有し、能率的な行政運営、行政サービスの向上を図りつつ、さらなる行財政改革の推進を徹底するため、町長を本部長とした行財政改革本部を設置している。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 評価結果に基づき、事務事業の継続、廃止、拡充、縮小を精査し、最終的には町長が本部長の行財政改革推進本部において決定する。                                   |        |        |        |        |
| 実施効果      | 行財政改革推進の徹底<br>職員の意識改革  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 実施   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |        |        |        |        |

|           |  |          |          |          |          |
|-----------|--|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 1 - 2 - 3  | 実施中      |          |          |          |
| 実施項目      | 外部の意見を取り入れる仕組みの導入  |          |          |          |          |
| 所管課       | 関係各課   |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 町政に関する情報の積極的な公開と提供を行い、町政の透明性の向上と説明責任の徹底を図り、住民の町政参加意識を醸成するとともに、単に情報発信だけでなく、政策形成過程への住民の参画機会を確保している。                        |          |          |          |          |
| 実施目標      | 町政への住民参加をさらに進めるために、広く住民からの意見・提言を取り入れるとともに、住民と行政との意見交換により行財政改革の推進を図る。(ホームページでの意見聴取、住民の代表や有識者からなる行財政改革推進会議の開催、町政モニター制度の活用) |          |          |          |          |
| 実施効果      | 住民と協働する町政の実現<br>住民参画の推進  |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度   | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           |                                       |          |          |          |          |
|           |  |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |          |          |          |          |

|           |   |          |          |          |          |
|-----------|---|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 1 - 2 - 4   | 実施中      |          |          |          |
| 実施項目      | 実施計画の公表   |          |          |          |          |
| 所管課       | 関係各課  |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 事務事業全般にわたり、官と民、町と県との適切な役割分担を踏まえ、成果重視の視点に立って、目的に対する有効性や緊急性、費用対効果を厳しく検証し、廃止・見直しに取り組む。また、その際、検証の結果を分かりやすく公表することにより住民への説明責任を果たし、住民の理解を得ながら改革を進める。 |          |          |          |          |
| 実施目標      | 事務事業の再編・整理等を行う際の実施計画を「広報みき」やホームページで公表する。  |          |          |          |          |
| 実施効果      | 住民に対する説明責任の向上   |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度  | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           |   |          |          |          |          |
|           |   |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |          |          |          |          |

## 2 民間委託等の推進

### (1) 公の施設についての取組目標

|                    |   |                                 |                  |        |        |
|--------------------|---|---------------------------------|------------------|--------|--------|
| 項目番号               | 2 - 1 - 1   |                                 |                  |        |        |
| 実施項目               | 指定管理者制度の導入・検討   |                                 |                  |        |        |
| 所管課                | 関係各課  |                                 |                  |        |        |
| 現状・課題              | 地方自治法の改正により、公の施設の管理に関し管理委託制度に替わって指定管理者制度が導入された。これにより、今後は施設のあり方を見直し、より効果的・効率的に公の施設を管理するため、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図る必要がある。  |                                 |                  |        |        |
| 実施目標               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 17年度に、みきの家について指定管理者制度を導入</li> <li>・ 18年度から文化交流プラザ、福祉センター、老人福祉会館あけぼの荘について指定管理者制度を導入</li> <li>・ 20年度までに、総合運動公園について指定管理者制度の導入を検討</li> <li>・ 21年度までに、農村運動広場、高仙山山頂公園について指定管理者制度を導入</li> <li>・ 21年度までに、農村環境改善センター、神山保育所、下高岡保育所について指定管理者制度の導入を検討</li> </ul> |                                 |                  |        |        |
| 実施効果               | 経費の節減、住民サービスの向上   |                                 |                  |        |        |
| 年度別計画              | 平成17年度  | 平成18年度                          | 平成19年度           | 平成20年度 | 平成21年度 |
|                    | <b>みきの家 指定管理者制度導入・実施</b>  |                                 |                  |        |        |
|                    | 検討・方針決定   | <b>文化交流プラザ 指定管理者制度導入・実施</b>     |                  |        |        |
|                    | 検討・方針決定   | <b>福祉センター 指定管理者制度導入・実施</b>      |                  |        |        |
|                    | 検討・方針決定   | <b>老人福祉会館あけぼの荘 指定管理者制度導入・実施</b> |                  |        |        |
|                    | 総合運動公園 指定管理者制度導入検討  |                                 |                  |        |        |
|                    | 農村運動広場 指定管理者制度導入方針決定  |                                 |                  |        | 導入・実施  |
|                    | 高仙山山頂公園 指定管理者制度導入方針決定   |                                 |                  |        | 導入・実施  |
|                    | 農村環境改善センター 指定管理者制度導入検討  |                                 |                  |        |        |
|                    | 神山保育所 指定管理者制度導入検討   |                                 |                  |        |        |
| 下高岡保育所 指定管理者制度導入検討 |   |                                 |                  |        |        |
| 実施効果額(千円)          | 4,100<br>(前年度比)   | 1,300<br>(前年度比)                 | 33,000<br>(前年度比) | -      | -      |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 2   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 施設の管理一元化の検討   |        |        |        |        |
| 所管課       | 産業振興課、健康福祉課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 隣接する2つの施設（津柳地区コミュニティセンター、南部高齢者保健センター）については、施設の使用目的が違うことから、施設の管理・運営を産業振興課と健康福祉課が別に行っている。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 21年度までに、津柳地区コミュニティセンターと南部高齢者保健センターとの管理一元化を検討  |        |        |        |        |
| 実施効果      | 効率化な施設運営<br>経費の節減   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 津柳地区コミュニティセンターと<br>南部高齢者保健センターとの管理一元化を検討  |        |        |        |        |
|           |   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |   |        |        |        | -      |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 3   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 施設の管理のあり方を検討  |        |        |        |        |
| 所管課       | 健康福祉課、生涯学習課、政策情報課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 駒足ふれあい会館、鹿庭コミュニティセンター、パークアンドライド駐車場の3施設については、現在、直営方式による管理・運営が行われているが、利用効率及び管理・運営形態について再度検討する必要がある。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 21年度までに、駒足ふれあい会館、鹿庭コミュニティセンター、パークアンドライド駐車場について管理のあり方を検討   |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>経費の節減  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 駒足ふれあい会館 管理のあり方を検討  |        |        |        |        |
|           | 鹿庭コミュニティセンター 管理のあり方を検討  |        |        |        |        |
|           | パークアンドライド駐車場 管理のあり方を検討  |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |   |        |        |        | -      |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 4   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 施設の管理移管を検討  |        |        |        |        |
| 所管課       | 産業振興課、生涯学習課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 「池戸商工センター」は、商店街の活性化及び地域住民の交流の場の提供を図り、魅力ある商店街づくりを推進することを目的として設置され、「ウォーキングセンター」は、自然観察など自然とのふれあい、自然教育を推進する拠点となる施設及び自然体験を提供することを目的として設置されている。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 21年度までに、池戸商工センター、ウォーキングセンターについて公民館としての管理移管を検討   |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>経費の節減  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 池戸商工センター 公民館としての管理移管を検討   |        |        |        |        |
|           | ウォーキングセンター 公民館としての管理移管を検討   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |   |        |        |        | -      |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 5  |        |        |        |        |
| 実施項目      | 施設の管理一元化の検討  |        |        |        |        |
| 所管課       | 生涯学習課、産業振興課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 隣接する2つの施設（総合運動公園、太古の森）については、施設の使用目的が違うことから、施設の管理・運営を生涯学習課と産業振興課が別に行っている。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 21年度までに、太古の森について総合運動公園との管理一元化を検討   |        |        |        |        |
| 実施効果      | 効率的な施設運営<br>経費の節減  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 太古の森について総合運動公園との管理一元化を検討   |        |        |        |        |
|           |  |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |  |        |        |        | -      |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 6                                      |        |        |        |        |
| 実施項目      | 老朽バンガローの取壊しを検討                                 |        |        |        |        |
| 所管課       | 産業振興課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 虹の滝キャンプ場のバンガローについては、近年、利用者も減少しておりまた、老朽化が進んでいる。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 21年度までに、虹の滝キャンプ場の老朽バンガローの取壊しについて検討             |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>安全性の確保                            |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 虹の滝キャンプ場の老朽バンガロー取壊しを検討                         |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |  |        |        |        | -      |

|           |   |        |                  |        |        |
|-----------|---|--------|------------------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 7   |        |                  |        |        |
| 実施項目      | 施設の利活用の検討   |        |                  |        |        |
| 所管課       | 教育総務課、生涯学習課   |        |                  |        |        |
| 現状・課題     | 17年度をもって神山幼小中学校、小蓑幼小中学校が廃止となることから、施設を有効活用するための方向性とその利活用方法について検討する必要がある。 |        |                  |        |        |
| 実施目標      | 17年度をもって神山幼小中学校、小蓑幼小中学校を廃止し、19年度末までに施設の利活用を検討                           |        |                  |        |        |
| 実施効果      | 施設の有効活用<br>地域の活性化   |        |                  |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度           | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 神山幼小中学校の利活用を検討  |        |                  |        |        |
|           | 小蓑幼小中学校の利活用を検討  |        | 希少糖研究研修センターとして活用 |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |                  |        |        |

|           |  |                             |                                |        |        |
|-----------|--|-----------------------------|--------------------------------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 1 - 8  |                             |                                |        |        |
| 実施項目      | 老朽化した町営住宅の取壊しを検討   |                             |                                |        |        |
| 所管課       | 土木建設課  |                             |                                |        |        |
| 現状・課題     | 老朽化した町営住宅については、入居状況等や安全性を勘案しつつ、随時取壊しを行っている。  |                             |                                |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 17年度に、老朽化した町営住宅（2戸）の取壊し</li> <li>・ 22年度までに、老朽化した町営住宅の取壊しについて検討し随時実施していく。</li> </ul> |                             |                                |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>安全性の確保  |                             |                                |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度                      | 平成19年度                         | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 福万住宅<br>(2戸)取壊し  | 池戸住宅(1戸)<br>石塚団地(2戸)<br>取壊し | 池戸住宅・井戸住<br>宅・石塚団地<br>(計5戸)取壊し |        |        |
|           | 老朽化した町営住宅の取壊しを検討・実施  |                             |                                |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |                             |                                |        |        |

(2) その他の事務についての取組目標

|           |  |                |        |        |        |
|-----------|--|----------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 2 - 1  | 実施済            |        |        |        |
| 実施項目      | 消防・救急業務の委託   |                |        |        |        |
| 所管課       | 総務課  |                |        |        |        |
| 現状・課題     | 消防・救急業務については、18年1月9日まで一部事務組合で行ってきたが、同日をもって一部事務組合が解散したことにより、18年1月10日から消防・救急業務を高松市に委託している。 |                |        |        |        |
| 実施目標      | 消防・救急業務を高松市に委託する。  |                |        |        |        |
| 実施効果      | 事務事業の整理・合理化  |                |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度         | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 検討<br>方針決定   | 消防・救急業務を高松市に委託 |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |                |        |        |        |

|           |   |                         |        |        |        |
|-----------|---|-------------------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 2 - 2   |                         | 実施済    |        |        |
| 実施項目      | し尿処理業務、介護認定審査会事務の委託   |                         |        |        |        |
| 所管課       | 環境保全課、健康福祉課   |                         |        |        |        |
| 現状・課題     | し尿処理業務、介護認定審査会事務については、17年度までは一部事務組合で処理していたが、18年3月31日をもって同組合が解散したことにより、18年4月1日からし尿処理業務、介護認定審査会事務を高松市に委託している。 |                         |        |        |        |
| 実施目標      | し尿処理業務、介護認定審査会事務を高松市に委託する。  |                         |        |        |        |
| 実施効果      | 事務事業の整理・合理化   |                         |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度                  | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 検討方針決定  | し尿処理業務、介護認定審査会事務を高松市に委託 |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |                         |        |        |        |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 2 - 3                                     |        | 実施済    |        |        |
| 実施項目      | 平井幼稚園井上分園の夜間警備について民間委託を検討                     |        |        |        |        |
| 所管課       | 教育総務課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 平井幼稚園井上分園の夜間警備については、19年度から総合警備保障(セコム)に委託している。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 19年度までに、平井幼稚園井上分園の夜間警備について民間委託を検討             |        |        |        |        |
| 実施効果      | 経費の節減   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討   | 実施     |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |   |        | 100    | 100    | 100    |

|           |                                  |        |        |        |        |
|-----------|----------------------------------|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 2 - 4                        |        |        |        |        |
| 実施項目      | 案内・受付業務のあり方を検討                   |        |        |        |        |
| 所管課       | 総務課                              |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 案内・受付業務については、半日交代で女性職員により行われている。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 19年度までに、案内・受付業務のあり方について検討        |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上                        |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度                           | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討                            |        |        |        |        |
|           |                                  |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの                   |        |        |        |        |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 2 - 2 - 5  |        |        |        |        |
| 実施項目      | 小学校スクールバス運転手の民間委託を検討                               |        |        |        |        |
| 所管課       | 教育総務課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 平井小学校1台、白山小学校2台のスクールバスを運行しており、運転手3人は臨時職員として雇用している。 |        |        |        |        |
| 実施目標      | 21年度までに、小学校スクールバス運転手の民間委託について検討                    |        |        |        |        |
| 実施効果      | 効果的・効率的なサービスの提供<br>経費の節減                           |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 調査・検討  |        |        |        |        |
|           |  |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |  |        |        |        |        |

### 3 定員管理・給与の適正化

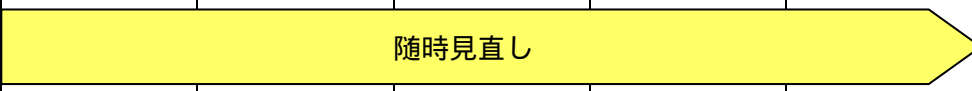
#### (1) 定員管理の適正化

|                 |   |        |        |        |        |        |
|-----------------|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号            | 3 - 1 - 1   | 実施中    |        |        |        |        |
| 実施項目            | 職員の定員管理の適正化   |        |        |        |        |        |
| 所管課             | 総務課   |        |        |        |        |        |
| 現状・課題           | <p>行財政改革を進める上において、総人件費の抑制が重要な位置づけとなっていることから、事務事業の廃止、縮小及び見直し、さらには、指定管理者制度の導入を視野に入れて、行政の運営上適切であると判断される最低限の職員数に止め、退職者数を補充するといったこれまでのような慣例的採用は行わず、定員管理の適正化に努めている。</p> <p style="text-align: right;">(単位:人)</p>  |        |        |        |        |        |
|                 | 年度  | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 |
|                 | 職員数<br>(年度末)  | 209    | 208    | 206    | 206    | 201    |
|                 | 職員数<br>(翌年度4/1)   | 210    | 206    | 207    | 201    | 204    |
|                 | 比較  | 1      | 2      | 1      | 5      | 3      |
| 実施目標            | <ul style="list-style-type: none"> <li>事務事業の効率性、合理性を分析し、廃止、縮小及び見直しを徹底して行うことにより、適正な定員管理を行う。</li> <li>政府の経済財政諮問会議が定めた「総人件費改革基本指針」に基づき、5年間で5%以上の削減を基本とする。</li> <li>新規採用の職員数は、行政の運営上増員が適切であると判断される最低限の人数に止め、退職者数を補充するといったこれまでのような慣例的採用は行わない。</li> <li>17年度当初の職員数204人から14人削減し、22年度当初の職員数190人を目標とする。</li> <li>事務事業の廃止、縮小及び見直し、さらには、指定管理者制度の導入を視野に入れ、新たな定員管理適正化計画を17年度中に策定する。</li> </ul> |        |        |        |        |        |
| 実施効果            | <p>定員の適正化<br/>人件費の抑制</p>  |        |        |        |        |        |
| 年度別計画           |   | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|                 |   |        |        |        |        |        |
|                 |   | (単位:人) |        |        |        |        |
|                 | 退職見込み<br>(年度末)  | 7      | 5      | 7      | 9      | 6      |
|                 | 採用見込み<br>(翌年度4/1)   | 2      | 2      | 5      | 6      | 5      |
| 比較              | 5   | 3      | 2      | 3      | 1      |        |
| 職員数<br>(翌年度4/1) | 199   | 196    | 194    | 191    | 190    |        |
| 実施効果額(千円)       | 36,575  | 21,945 | 14,630 | 21,945 | 7,315  |        |


(2) 給与の適正化

|           |  |        |                   |        |        |
|-----------|--|--------|-------------------|--------|--------|
| 項目番号      | 3 - 2 - 1  |        |                   |        |        |
| 実施項目      | 給与の適正化   |        |                   |        |        |
| 所管課       | 総務課  |        |                   |        |        |
| 現状・課題     | <p>厳しい社会経済情勢や財政状況を踏まえ、厳格な定数管理に加え、適正な給与制度の運用を通じて総人件費の抑制に努めるとともに、能力・職責・業績を重視した給与制度を構築し、職員・組織の活性化を図っている。</p>  |        |                   |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢層の年功的な給与上昇を全体的に抑制していくことを基本に、若中年層との給与格差の縮減に努める。</li> <li>・ 人事評価システムの構築を17年度中に行い、勤務成績を適切に反映させた昇給制度を18年4月から試行的に導入するとともに、昇給月については毎年1月1日に統一する。</li> <li>・ 現在、規則で定められた級別職務分類は厳守しているが、18年4月の給料表の改正に伴い、その見直しを行うとともに、今後も不適正な格付けが発生しないように努める。</li> <li>・ 平成17年人事院勧告の給与構造改革の趣旨に基づき、公民格差が生じないように給料表の改定を18年4月に行う。</li> </ul> |        |                   |        |        |
| 実施効果      | <p>適正な給与制度の運用による総人件費の抑制<br/>職員の勤務意欲の向上</p>   |        |                   |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度            | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           |  |        |                   |        |        |
|           | 人事評価システムの構築  |        | 勤務成績を反映させた昇給制度の導入 |        |        |
|           | 級別職務分類の厳守  |        |                   |        |        |
|           | 新給与制度の導入・運用  |        |                   |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |        |                   |        |        |

|           |  |                    |        |        |        |
|-----------|--|--------------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 3 - 2 - 2  |                    |        |        |        |
| 実施項目      | 諸手当の見直し  |                    |        |        |        |
| 所管課       | 総務課  |                    |        |        |        |
| 現状・課題     | 条例の趣旨に合致せず、支給の合理性に欠ける特殊勤務手当については、随時、支給制度の見直し・廃止について検討し適正化を図っている。   |                    |        |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18年度から廃止予定（有線業務手当、特地勤務手当）</li> <li>・ 21年度までに支給のあり方を検討（町税事務手当、じんかい業務手当）</li> <li>・ 管理職手当については、国、県、他市町の動向を踏まえて早急に検討を行う。</li> <li>・ 超過勤務手当については、総額の削減に努める。<br/>（削減目標：前年度対比3%削減）</li> </ul> |                    |        |        |        |
| 実施効果      | 適正な給与制度の運用による総人件費の抑制   |                    |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度             | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 諸手当の随時見直し  |                    |        |        |        |
|           |  | 有線業務手当、特地勤務手当 廃止   |        |        |        |
|           |  | 町税事務手当、じんかい業務手当 廃止 |        |        |        |
|           |  | 管理職手当を定額制に移行       |        |        |        |
|           | 超過勤務手当 総額の削減（前年度対比3%削減）  |                    |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |  | 96                 | 594    | 594    | 594    |

|           |  |          |          |          |          |
|-----------|--|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 3 - 2 - 3  |          |          |          |          |
| 実施項目      | 技能労務職の給与の見直し   |          |          |          |          |
| 所管課       | 総務課  |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 厳しい社会経済情勢や財政状況を踏まえ、厳格な定数管理に加え、適正な給与制度の運用を通じて総人件費の抑制に努めるとともに、能力・職責・業績を重視した給与制度を構築し、職員・組織の活性化を図っている。 |          |          |          |          |
| 実施目標      | 国における同種の職員給与を参考に、その職務の性格や内容を踏まえるとともに、民間の同種の職種に従事する者との均衡にも留意しながら、適正な給与制度・運用に努める。                    |          |          |          |          |
| 実施効果      | 適正な給与制度の運用による総人件費の抑制   |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度   | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           |                 |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |          |          |          |          |

(3) 定員・給与の公表

|           |   |          |          |          |          |
|-----------|---|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 3 - 3 - 1   | 実施中      |          |          |          |
| 実施項目      | 定員・給与の公表  |          |          |          |          |
| 所管課       | 総務課   |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 町政に関する情報の積極的な公開と提供を行い、町政の透明性の向上と説明責任の徹底を図っている。  |          |          |          |          |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 1 月頃に部門別職員数及び職員給与の状況についてホームページへ掲載し公表する。</li> <li>・ 広報みき 1 2 月号に部門別職員数及び職員給与の状況について掲載する。</li> </ul> |          |          |          |          |
| 実施効果      | 住民に対する説明責任の向上<br>公平性・透明性の向上   |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度  | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           |   |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |          |          |          |          |

#### 4 第3セクターの見直し

##### (1) 既存法人の見直し

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 4 - 1 - 1   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 既存法人の見直し  |        |        |        |        |
| 所管課       | 生涯学習課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 現在、三木町文化交流プラザを「三木町文化振興財団」が、サンサン館みきを「三木町健康生きがい財団」が運営しているが、法人の必要性・役割の再検討及び経営基盤の充実強化の観点から、両財団の統合について検討する必要がある。   |        |        |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 21年度までに、第三セクターの統廃合・整理等見直しに関する総合的な指針・計画「三木町財団等経営改革計画」を策定する。</li> <li>・ 財団等経営改革検討委員会（仮称）を設立して、事務事業の点検、評価、改善等を検討するとともに、21年度までに統合計画を策定し、21年度を目標に「三木町文化振興財団」と「三木町健康生きがい財団」の統合を目指す。</li> <li>・ 「財団法人三木町健康生きがい財団理事」と「財団法人三木町文化振興財団理事」の統合を目指す。</li> <li>・ 「財団法人三木町健康生きがい財団評議員」と「財団法人三木町文化振興財団評議員」の統合を目指す。</li> </ul> |        |        |        |        |
| 実施効果      | 事務事業の整理・合理化<br>簡素で効率的な組織運営体制の確立   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 三木町財団等経営改革計画の策定   |        |        |        |        |
|           | 財団等経営改革検討委員会（仮称）の設立及び統合計画の策定  |        |        |        | 統合     |
|           | 「財団法人三木町健康生きがい財団理事」と「財団法人三木町文化振興財団理事」の統合を検討   |        |        |        |        |
|           | 「財団法人三木町健康生きがい財団評議員」と「財団法人三木町文化振興財団評議員」の統合を検討   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |        |        |        |

(2) 監査・点検評価・情報公開の体制等

|           |   |                |        |        |              |
|-----------|---|----------------|--------|--------|--------------|
| 項目番号      | 4 - 2 - 1   | 実施中            |        |        |              |
| 実施項目      | 第3セクターの監査・点検評価・情報公開の体制  |                |        |        |              |
| 所管課       | 生涯学習課   |                |        |        |              |
| 現状・課題     | 不祥事等の発生を未然に防止するため、組織としてのチェック機能が確実に働くようなシステムの整備を行い、公金支出に関する公務員倫理の徹底を図っている。   |                |        |        |              |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・18年度までに、経営効率化と採算性を観点とした監査体制の強化を図る。</li> <li>・20年度までに、財務諸表等経営状況について町ホームページ、町広報等で情報公開する。</li> </ul> |                |        |        |              |
| 実施効果      | 住民に対する説明責任の向上<br>公平性・透明性の向上   |                |        |        |              |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度         | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度       |
|           |   | <b>監査体制の強化</b> |        |        | 財務諸表等経営状況の公表 |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |                |        |        |              |

(3) 第三セクターの役職員と給与の見直し

|           |   |        |        |        |            |
|-----------|---|--------|--------|--------|------------|
| 項目番号      | 4 - 3 - 1   | 実施中    |        |        |            |
| 実施項目      | 第三セクターの役職員と給与の見直し   |        |        |        |            |
| 所管課       | 生涯学習課   |        |        |        |            |
| 現状・課題     | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成16年度末における役職員数 <ul style="list-style-type: none"> <li>三木町文化振興財団 20人(臨時職員を含む)</li> <li>三木町健康生きがい財団 28人(臨時職員を含む)</li> </ul> </li> <li>第三セクターの給与の見直しに関する計画は策定していない。</li> </ul> |        |        |        |            |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>21年度の「三木町文化振興財団」と「三木町健康生きがい財団」の統合により、役職員数10%を削減する。</li> <li>職員給与の適正化に努める。なお、役員報酬は支給していない。</li> </ul>   |        |        |        |            |
| 実施効果      | 適正な給与制度の構築<br>経費の節減   |        |        |        |            |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度     |
|           |   |        |        |        | 役職員数を10%削減 |
|           | 職員給与の適正化  |        |        |        |            |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |        |        |            |

## 5 経費節減等の財政効果

### (1) 歳入関係

| 項目番号      | 5 - 1 - 1   |            |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
|-----------|---|------------|------------|----------|----------|----|------------|------------|--------|---------|---------|-------|-----------|-----------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|------|---------|------|------|
| 実施項目      | 税の徴収対策  |            |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 所管課       | 税務課   |            |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 現状・課題     | <p>自主財源の確保と税負担等の公平性の観点から、課税客体の的確な把握や滞納整理の実施により、町税等について、一層の収納率の向上に努める。</p> <p>特に、平成18年4月に設立予定の香川滞納整理推進機構の活用により町税徴収のさらなる強化を図る。</p> <p style="text-align: center;">町税等の収納額</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度(千円)</th> <th>平成17年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町民税</td> <td style="text-align: right;">909,617</td> <td style="text-align: right;">928,245</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,070,238</td> <td style="text-align: right;">1,124,001</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: right;">56,215</td> <td style="text-align: right;">57,860</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td style="text-align: right;">703,055</td> <td style="text-align: right;">715,093</td> </tr> </tbody> </table>             |            |            |          |          | 区分 | 平成16年度(千円) | 平成17年度(千円) | 町民税    | 909,617 | 928,245 | 固定資産税 | 1,070,238 | 1,124,001 | 軽自動車税 | 56,215 | 57,860 | 国民健康保険税 | 703,055 | 715,093 |      |         |      |      |
|           | 区分  | 平成16年度(千円) | 平成17年度(千円) |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
|           | 町民税   | 909,617    | 928,245    |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 固定資産税     | 1,070,238   | 1,124,001  |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 軽自動車税     | 56,215  | 57,860     |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 国民健康保険税   | 703,055   | 715,093    |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保と税負担等の公平性の観点から、課税客体の的確な把握や滞納整理の実施により、町税を始め国民健康保険税、介護保険料などについて、一層の収納率の向上に努める。</li> <li>・香川滞納整理推進機構の活用により町税収入のさらなる強化を図る。</li> <li>・納税相談の回数を増やし、個々の状況に応じて適切な滞納整理に努める。</li> <li>・7月から12月までを訪問徴収強化期間と定め、職員による積極的な訪問徴収に努める。</li> </ul>   |            |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 実施効果      | <p>自主財源の確保</p> <p>税負担等の公平性の確保</p>   |            |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度     | 平成19年度     | 平成20年度   | 平成21年度   |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
|           |   |            |            |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
|           | <p>町税等の収納率の目標(現年分)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>町民税</td> <td style="text-align: center;">97.7%</td> <td style="text-align: center;">97.9%</td> <td style="text-align: center;">98.0%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: center;">94.9</td> <td style="text-align: center;">95.4</td> <td style="text-align: center;">95.5</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td style="text-align: center;">96.3</td> <td style="text-align: center;">95.7</td> <td style="text-align: center;">97.0</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険税</td> <td style="text-align: center;">95.5</td> <td style="text-align: center;">94.9</td> <td style="text-align: center;">96.0</td> </tr> </tbody> </table> |            |            |          |          | 区分 | 平成16年度     | 平成17年度     | 平成21年度 | 町民税     | 97.7%   | 97.9% | 98.0%     | 固定資産税     | 94.9  | 95.4   | 95.5   | 軽自動車税   | 96.3    | 95.7    | 97.0 | 国民健康保険税 | 95.5 | 94.9 |
| 区分        | 平成16年度  | 平成17年度     | 平成21年度     |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 町民税       | 97.7%   | 97.9%      | 98.0%      |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 固定資産税     | 94.9  | 95.4       | 95.5       |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 軽自動車税     | 96.3  | 95.7       | 97.0       |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 国民健康保険税   | 95.5  | 94.9       | 96.0       |          |          |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
| 実施効果額(千円) |   |            | 4,000      | 4,900    | 7,500    |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |
|           |   |            | (16年度対比)   | (16年度対比) | (16年度対比) |    |            |            |        |         |         |       |           |           |       |        |        |         |         |         |      |         |      |      |

| 項目番号   | 5 - 1 - 2  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
|--|--|------------|------------|--------|-------------------|------------|------------|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実施項目   | 町営住宅家賃の徴収対策  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 所管課  | 土木建設課  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 現状・課題  | 自主財源の確保と利用者負担等の公平性の観点から、滞納整理等の実施により、町営住宅家賃の徴収について、一層の収納率の向上に努める。   |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
|  | 町営住宅家賃使用料の徴収額  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
|  | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調定額(千円)</th> <th>収入額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>12,381</td> <td>11,551</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>12,495</td> <td>11,972</td> </tr> </tbody> </table> |            |            |        |                   | 区分         | 調定額(千円)    | 収入額(千円)    | 平成16年度 | 12,381 | 11,551 | 平成17年度 | 12,495 | 11,972 |
|  | 区分   | 調定額(千円)    | 収入額(千円)    |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 平成16年度   | 12,381   | 11,551     |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 平成17年度   | 12,495   | 11,972     |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 町営住宅家賃使用料の滞納繰越額  |  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度(千円)</th> <th>平成17年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>20,091</td> <td>17,940</td> </tr> </tbody> </table>                                     |  |            |            |        | 区分                | 平成16年度(千円) | 平成17年度(千円) | 滞納繰越分      | 20,091 | 17,940 |        |        |        |        |
| 区分   | 平成16年度(千円)   | 平成17年度(千円) |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 滞納繰越分  | 20,091   | 17,940     |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 実施目標   | 滞納家賃の徴収強化に努め、21年度までに16年度対比17.9%の削減を目指す。  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 実施効果   | 自主財源の確保<br>公平性の確保  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 年度別計画  | 平成17年度   | 平成18年度     | 平成19年度     | 平成20年度 | 平成21年度            |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
|  | 滞納家賃の徴収強化・収納率の向上   |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
|  | 町営住宅家賃の徴収率の目標(現年分)   |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
|  | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年分</td> <td>93.3%</td> <td>95.8%</td> <td>96.0%</td> </tr> </tbody> </table>                                    |            |            |        |                   | 区分         | 平成16年度     | 平成17年度     | 平成21年度 | 現年分    | 93.3%  | 95.8%  | 96.0%  |        |
| 区分   | 平成16年度   | 平成17年度     | 平成21年度     |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 現年分  | 93.3%  | 95.8%      | 96.0%      |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 町営住宅家賃使用料の滞納繰越額  |  |            |            |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成16年度(千円)</th> <th>平成17年度(千円)</th> <th>平成20年度(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>20,091</td> <td>17,940</td> <td>16,494</td> </tr> </tbody> </table> |  |            |            |        | 区分                | 平成16年度(千円) | 平成17年度(千円) | 平成20年度(千円) | 滞納繰越分  | 20,091 | 17,940 | 16,494 |        |        |
| 区分   | 平成16年度(千円)   | 平成17年度(千円) | 平成20年度(千円) |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 滞納繰越分  | 20,091   | 17,940     | 16,494     |        |                   |            |            |            |        |        |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円)  |  |            |            |        | 3,650<br>(16年度対比) |            |            |            |        |        |        |        |        |        |

|           |  |                      |        |        |        |
|-----------|--|----------------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 1 - 3  | 実施中                  |        |        |        |
| 実施項目      | 使用料・手数料の見直し  |                      |        |        |        |
| 所管課       | 関係各課   |                      |        |        |        |
| 現状・課題     | 住民負担の適正化、公平化を図るために、すべての使用料、手数料について見直しを行う。また、現在徴収していないものであっても、受益に応じた負担の公平という観点から、積極的に見直しを行う。                                  |                      |        |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18年度から小人数家庭向けの可燃用指定ごみ袋(20 : 1枚20円)を新たに作成</li> <li>・ 21年度までに幼稚園授業料の見直しを検討</li> </ul> |                      |        |        |        |
| 実施効果      | 住民に対する説明責任の向上<br>公平性・透明性の向上  |                      |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度               | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 使用料・手数料の見直し検討  |                      |        |        |        |
|           |  | 閲覧及び諸証明書交付手数料等の一部見直し |        |        |        |
|           |  | 幼稚園授業料の見直し           |        |        |        |
|           |  | 施設使用料の一部見直し          |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |  | 1,200                | 11,100 | 11,100 | 11,100 |

|           |                              |                                    |        |        |        |
|-----------|------------------------------|------------------------------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 1 - 4                    |                                    |        |        |        |
| 実施項目      | 未利用財産の売り払い等                  |                                    |        |        |        |
| 所管課       | 関係各課                         |                                    |        |        |        |
| 現状・課題     | 未利用財産現在高（17年度末時点）（土地） 5,443㎡ |                                    |        |        |        |
| 実施目標      | 利活用が困難な土地等を適正な価格で積極的に処分する。   |                                    |        |        |        |
| 実施効果      | 未利用財産の活用・処分<br>適正な管理         |                                    |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度                       | 平成18年度                             | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 未利用財産の売り払い検討・実施              |                                    |        |        |        |
|           |                              | 旧みきの家跡地<br>売却 417.65㎡<br>(8,600千円) |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの               |                                    |        |        |        |

(2) 歳出関係

|           |                                    |        |            |        |        |
|-----------|------------------------------------|--------|------------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 1                          | 実施済    |            |        |        |
| 実施項目      | 人件費削減（議会議員定数の削減）                   |        |            |        |        |
| 所管課       | 議会事務局                              |        |            |        |        |
| 現状・課題     | 町議会議員定数20人（18年度末時点）                |        |            |        |        |
| 実施目標      | 19年4月の統一地方選挙から町議会の議員定数を20人から18人に削減 |        |            |        |        |
| 実施効果      | 経費の節減                              |        |            |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度                             | 平成18年度 | 平成19年度     | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 議会議員定数 20人                         |        | 議会議員定数 18人 |        |        |
|           |                                    |        |            |        |        |
| 実施効果額(千円) |                                    |        | 9,636      | 9,636  | 9,636  |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 2   |        |        |        |        |
| 実施項目      | 各種団体委員定数の削減   |        |        |        |        |
| 所管課       | 関係各課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 任意団体の事務事業の総点検を実施するとともに、団体の廃止・統合を含めそのあり方について見直しを行う。  |        |        |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20年度までに、社会教育委員・公民館運営審議会委員の定数を見直し、現在の20人から16人に削減することを検討</li> <li>・ 21年度までに、体育指導委員の定数を見直し、現在の25人から18人に削減することを検討</li> </ul> |        |        |        |        |
| 実施効果      | 人件費の抑制<br>経費の節減   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 社会教育委員・公民館運営審議会委員の定数見直しを検討  |        |        |        |        |
|           | 体育指導委員の定数見直しを検討   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |   |        |        | 150    | 450    |

|           |                                  |              |        |        |        |
|-----------|----------------------------------|--------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 3                        | 実施済          |        |        |        |
| 実施項目      | 臨時給食調理員の削減                       |              |        |        |        |
| 所管課       | 総務課                              |              |        |        |        |
| 現状・課題     | 神山小中学校、小菟小中学校の廃校に伴い、臨時給食調理員2人を削減 |              |        |        |        |
| 実施目標      | 18年度から神山小中学校、小菟小中学校の臨時給食調理員2人を削減 |              |        |        |        |
| 実施効果      | 人件費の抑制                           |              |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度                           | 平成18年度       | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           |                                  | 臨時給食調理員 2人削減 |        |        |        |
|           |                                  |              |        |        |        |
| 実施効果額(千円) |                                  | 2,380        | 2,380  | 2,380  | 2,380  |

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 4  |        |        |        |        |
| 実施項目      | 施設等維持費の見直し   |        |        |        |        |
| 所管課       | 関係各課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 各施設において、費用対効果を検証しつつ、地域経営体として経営意識、コスト意識を徹底し、最大限の効果をもたらすよう工夫し、効率性を高めていくことが必要である。なお、費用対効果を見極めつつも、コスト縮減が住民サービスの低下につながらないように努める必要がある。   |        |        |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員配置の適正化により、人件費を削減するなど管理経費の徹底した節減</li> <li>・施設の維持管理の効率化、経費削減が図れる管理方式の検討を行い、早期導入を目指す。</li> <li>・17年度から総合運動公園の草刈業務等を施設利用者によるボランティアに移行</li> </ul> |        |        |        |        |
| 実施効果      | 施設の効率的な維持管理<br>経費の節減   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 施設の維持管理の効率化、経費削減が図れる管理方式の検討・導入   |        |        |        |        |
|           | 総合運動公園の草刈業務等をボランティアに移行   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 2,585  | 2,585  | 2,585  | 2,585  | 2,585  |

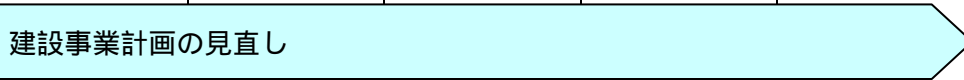
|           |   |          |          |          |          |
|-----------|---|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 5   |          |          |          |          |
| 実施項目      | 補助金等の整理合理化  |          |          |          |          |
| 所管課       | 関係各課  |          |          |          |          |
| 現状・課題     | <p>すべての補助金について、目的に照らして、事業の必要性、緊急性及び効果を検証し、事業継続の適否を検討する。</p> <p>また、新たな補助制度を創設する場合は、事業の必要性、緊急性及び効果を十分に検討し、要否を判断するとともに、スクラップ・アンド・ビルドによることを徹底する</p>                     |          |          |          |          |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 17年度から前納報奨金制度の見直しを行う。</li> <li>・ 町が果たすべき役割か否か、補助事業で行うことが目的に照らして最も適切か否かについて検討するとともに、5年以上経過している奨励的な補助金は廃止を前提に見直す。</li> </ul> |          |          |          |          |
| 実施効果      | 補助金等の整理合理化が図られる。<br>補助金の縮減  |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度  | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           | <b>前納報奨金制度の見直し・実施</b>   |          |          |          |          |
|           | すべての補助金について事業継続の適否等見直しを検討   |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 28,600  | 31,727   | 31,727   | 31,727   | 31,727   |


|           |  |        |        |        |         |
|-----------|--|--------|--------|--------|---------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 6  |        |        |        |         |
| 実施項目      | 投資的経費の見直し  |        |        |        |         |
| 所管課       | 関係各課   |        |        |        |         |
| 現状・課題     | 公共事業等は、事業の緊急性、費用対効果等の観点から再点検を行い、事業実施の優先度を判断し、一層の選択・重点化を図る。   |        |        |        |         |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道事業の計画的推進により、21年度までに合併処理浄化槽設置費補助金の20%削減を目指す。</li> <li>・公共事業については、町全体の均衡ある発展という視点に立った上で、事業の緊急性、費用対効果等の観点から再点検を行う。また、工事コストの削減、入札方法の改善による請負額の圧縮等により、普通建設事業費を一般財源ベースで、21年度までに16年度当初予算対比20%削減する。</li> </ul> |        |        |        |         |
| 実施効果      | 効率的な社会資本の整備が図られる。<br>投資的経費の削減  |        |        |        |         |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度  |
|           | 合併処理浄化槽設置費補助金の削減を目指す   |        |        |        |         |
|           | 合併処理浄化槽設置費補助金の見直し・実施   |        |        |        |         |
|           | 普通建設事業費の削減   |        |        |        |         |
| 実施効果額(千円) |  |        | 30,000 | 60,000 | 101,000 |

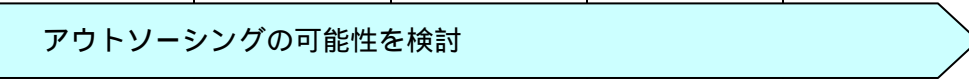
|           |   |                 |        |        |        |
|-----------|---|-----------------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 5 - 2 - 7   | 実施中             |        |        |        |
| 実施項目      | 内部管理経費の見直し  |                 |        |        |        |
| 所管課       | 関係各課  |                 |        |        |        |
| 現状・課題     | 最小の経費で最大の効果をあげるという基本に立ち、限られた財源を有効に使うため、日常業務のなかで職員一人ひとりが常にコスト意識や問題意識をもち、経費全般において徹底的な見直しを行い、節減合理化を図る。   |                 |        |        |        |
| 実施目標      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の省エネ意識を高揚させるため、昼休み中の消灯（窓口業務を除く）を始め、17年度からクールビズに取り組むなど冷暖房の節減温度の設定に努める。</li> <li>・ 両面コピーの徹底、コピー用紙等紙類のリサイクルの推進を図り、経費の節減に努める。</li> </ul> |                 |        |        |        |
| 実施効果      | 環境への負担軽減が図られる。<br>内部管理経費の節減   |                 |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度          | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           |   | 昼休み中の消灯 実施      |        |        |        |
|           |   | 午前8時20分以降の点灯 実施 |        |        |        |
|           |   | クールビズ 実施        |        |        |        |
|           |   | 経費節減・合理化への取り組み  |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 30  | 30              | 30     | 30     | 30     |


## 6 地方公営企業（水道事業）

### (1) 経営改革の推進

|           |  |        |        |        |        |
|-----------|--|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 6 - 1 - 1  |        |        |        |        |
| 実施項目      | 建設事業費の節減   |        |        |        |        |
| 所管課       | 上下水道課  |        |        |        |        |
| 現状・課題     | <p>本町の水道事業は、昭和38年9月から給水を開始し、その後、生活環境の改善や地域開発に伴う水需要の増加に対応しながら拡張事業を行っており、現在は、第4次拡張事業計画に基づき拡張事業を進めている。</p> <p>配水管の布設に当たっては、費用負担を少なくするため、既設道路の拡幅工事等との同時施工を行うなど経費の節減に努めている。</p> |        |        |        |        |
| 実施目標      | 配水池等の主要建設事業を除き、建設事業の緊急性・優位性を精査することによって、建設事業計画を大幅に見直し、5年後における財政負担の軽減を図る。  |        |        |        |        |
| 実施効果      | 財政負担の軽減  |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度   | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           |    |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |        |        |        |        |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 6 - 1 - 2   | 実施済    | (再掲)   |        |        |
| 実施項目      | 住民サービスの向上   |        |        |        |        |
| 所管課       | 上下水道課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | <p>上下水道課における水道部門及び下水道部門のフロアが別になっていたが、平成18年1月に同一フロアに集約させて、受付窓口を一元化し、手続きの簡素化を図っている。</p> |        |        |        |        |
| 実施目標      | 18年1月から水道部門と下水道部門を同一フロアに集約させて、受付窓口を一元化し、手続きの簡素化を図る。                                   |        |        |        |        |
| 実施効果      | 住民サービスの向上<br>事務の効率化   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           |   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |        |        |        |

|           |   |          |          |          |          |
|-----------|---|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 6 - 1 - 3   |          |          |          |          |
| 実施項目      | アウトソーシングの可能性の検討   |          |          |          |          |
| 所管課       | 上下水道課   |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 民間委託等の状況<br>・ 検針業務の外部委託<br>・ ポンプ施設の自動給水装置の保守点検を民間業者に、施設の周辺管理をシルバー人材センターに委託<br>・ 本管の漏水事故等の対応を民間委託、水質検査を公認検査機関に委託 |          |          |          |          |
| 実施目標      | 民間事業者のノウハウを有効活用することにより、利用者の満足度を高めるとともに、アウトソーシングの可能性を検討する。   |          |          |          |          |
| 実施効果      | 効果的・効率的な経営<br>住民サービスの向上   |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度  | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           |                              |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |          |          |          |          |

|           |  |          |          |          |          |
|-----------|--|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 6 - 1 - 4  | 実施中      |          |          |          |
| 実施項目      | 経営分析の強化  |          |          |          |          |
| 所管課       | 上下水道課  |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 財務管理については、コンピュータを用いての財務システムを構築しており、健全経営を確保するため、経営分析を行っている。                           |          |          |          |          |
| 実施目標      | 財務状態や経営状態の各指数を定期的に分析して、経営をより効果的・効率的に行うとともに、事業の方向性を的確に把握する。                           |          |          |          |          |
| 実施効果      | 効果的・効率的な経営   |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度   | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           |  |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |          |          |          |          |

|           |  |          |          |          |          |
|-----------|--|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 6 - 1 - 5  | 実施中      |          |          |          |
| 実施項目      | 料金制度の検討  |          |          |          |          |
| 所管課       | 上下水道課  |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 料金体系については、香川県水道局及び他市町の動向を踏まえて見直しを行っている。                              |          |          |          |          |
| 実施目標      | 異常湧水、節水機器の普及、人口増加傾向の鈍化などによる水需要の変化に的確に対応するため、料金制度のあり方については、随時調査・検討する。 |          |          |          |          |
| 実施効果      | 効果的・効率的な経営<br>自主財源の確保  |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度   | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           | 料金制度のあり方を調査・検討   |          |          |          |          |
|           |  |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの   |          |          |          |          |

(2) 経費節減等の財政効果

|           |   |          |          |          |          |
|-----------|---|----------|----------|----------|----------|
| 項目番号      | 6 - 2 - 1   | 実施中      |          |          |          |
| 実施項目      | 収入関係  |          |          |          |          |
| 所管課       | 上下水道課   |          |          |          |          |
| 現状・課題     | 水道料金滞納者に対しては督促状の送付、さらには給水停止予告を行い、特に悪質な滞納者には、給水停止通知を行った上で、給水を停止している。 |          |          |          |          |
| 実施目標      | 利用者の料金収納の公平性確保と、経営基盤である収入の確保により一層努める。                               |          |          |          |          |
| 実施効果      | 自主財源の確保<br>公平性の確保   |          |          |          |          |
| 年度別計画     | 平成 17 年度  | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|           | 未収金の徴収強化・収納率の向上   |          |          |          |          |
|           |   |          |          |          |          |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |          |          |          |          |

|           |   |        |        |        |        |
|-----------|---|--------|--------|--------|--------|
| 項目番号      | 6 - 2 - 2   | 実施中    |        |        |        |
| 実施項目      | 支出関係  |        |        |        |        |
| 所管課       | 上下水道課   |        |        |        |        |
| 現状・課題     | 民間的経営手法の導入による事務事業費の削減を図っている。<br>・ 検針作業の事務軽減のためのハンディシステムの導入<br>・ 水道管の埋設位置などがディスプレイ上で確認できるマッピングシステムの導入                  |        |        |        |        |
| 実施目標      | ・ 配水管布設及び老朽管更新事業費については、5年間の平均で10%削減する。<br>・ 外部委託している業務等については、競争原理による経費削減が図れるように努める。<br>・ 新たな業務等のアウトソーシングの可能性について検討する。 |        |        |        |        |
| 実施効果      | 効果的・効率的な経営<br>経費の節減   |        |        |        |        |
| 年度別計画     | 平成17年度  | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|           | 老朽管更新事業費の削減   |        |        |        |        |
|           | 競争原理による経費削減を図る  |        |        |        |        |
|           | アウトソーシングの可能性を検討   |        |        |        |        |
| 実施効果額(千円) | 経費効果として測りにくいもの  |        |        |        |        |

1 事務事業の再編・整理、廃止・統合

|              | 主な項目              | 内 容   |
|--------------|-------------------|---|
| 17<br>年<br>度 | 契約事務の電子システム化      | 庁内LANを活用した契約事務の電子システム導入                         |
|              | 事務事業の再編           | 水道部門と下水道部門のフロアを同一に集約し、受付窓口を一元化                  |
|              | 行財政改革本部の設置        | 事務事業の改善等行財政改革推進の徹底                              |
|              | 外部の意見を取り入れる仕組みの導入 | 町政に関する情報の積極的な公開・提供と、政策形成過程への住民参画機会の確保           |
|              | 実施計画の公表           | 事務事業の再編・整理等を行う際の実施計画を「広報みき」やホームページで公表           |
| 18<br>年<br>度 | 地域包括支援センターの設置     | 地域高齢者への総合的な支援を行う地域包括支援センターを設置                   |
|              | 事業の所管一元化          | 在宅寝たきり老人等介護手当支給事業及び寝たきり老人等紙おむつ給付事業を介護保険事業と所管一元化 |
|              | 災害復旧特別対策班の規模縮小    | 平成 16 年台風 23 号災害復旧特別対策班の規模縮小                    |
|              | 消耗品購入の一元化         | システムの構築及び試行運用の実施。19 年度から本格導入                    |
|              | 戸籍事務のコンピュータ化      | 導入検討及びシステムの構築。19 年度から導入・運用開始                    |

2 民間委託等の推進

|              | 主な項目             | 内 容  |
|--------------|------------------|--|
| 17<br>年<br>度 | 指定管理者制度の導入       | みきの家（心身障害者共同作業所・小規模通所授産施設）                     |
|              | 指定管理者制度の導入の検討    | 文化交流プラザ<br>福祉センター<br>老人福祉会館あけぼの荘               |
|              | 老朽化した町営住宅の取壊し    | 町営住宅（2 戸）取壊し                                   |
|              | 消防・救急業務の委託       | 高松市に委託   |
|              | し尿処理業務の委託        | 高松市に委託   |
|              | 介護認定審査会事務の委託     | 高松市に委託   |
| 18<br>年<br>度 | 指定管理者制度の導入       | 文化交流プラザ<br>福祉センター<br>老人福祉会館あけぼの荘               |
|              | 旧小菘幼小中学校（廃校）の利活用 | 19 年度から希少糖研究研修センターとして利活用を決定                    |
|              | 民間委託の検討          | 平井幼稚園井上分園の夜間警備について民間委託を検討。<br>19 年度から総合警備保障に委託 |

### 3 定員管理・給与の適正化

#### 定員管理の適正化

##### 【定員管理の数値目標】

|                      | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 退職見込み<br>(年度末)       | 6        | 3        | 7        | 9        | 6        |
| 採用見込み<br>(翌年度 4 / 1) | 2        | 2        | 5        | 6        | 5        |
| 比 較                  | 4        | 1        | 2        | 3        | 1        |
| 職 員 数<br>(翌年度 4 / 1) | 200      | 199      | 197      | 194      | 193      |

##### 【定員管理の実績及び見込み】

|                      | 平成 17 年度 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 退職見込み<br>(年度末)       | 7        | 5        | 7        | 9        | 6        |
| 採用見込み<br>(翌年度 4 / 1) | 2        | 2        | 5        | 6        | 5        |
| 比 較                  | 5        | 3        | 2        | 3        | 1        |
| 職 員 数<br>(翌年度 4 / 1) | 199      | 196      | 194      | 191      | 190      |

平成 18 年度における住民 1 万人当たりの職員数は 67.9 人であり、県下 8 市 9 町で最も少ない状況となっており、県平均 109.2 人を 41.3 ポイント下回っている。

#### 給与の適正化

|              | 主 な 項 目     | 内 容                          |
|--------------|-------------|------------------------------|
| 17<br>年<br>度 | 給与表の改定      | 新給与表の導入                      |
|              | 定員・給与の公表    | 職員数及び職員給与の状況を町広報・ホームページにより公表 |
| 18<br>年<br>度 | 不適正な昇給運用の是正 | 人事評価制度の導入                    |
|              | 特殊勤務手当の適正化  | 有線業務手当の廃止<br>特勤勤務手当の廃止       |
|              | 定員・給与の公表    | 職員数及び職員給与の状況を町広報・ホームページにより公表 |

### 4 第三セクターの見直し

|              | 主 な 項 目 | 内 容                    |
|--------------|---------|------------------------|
| 17<br>年<br>度 |         |                        |
|              |         |                        |
| 18<br>年<br>度 | 監査体制の強化 | 経営効率化と採算性を観点とした監査体制の強化 |
|              |         |                        |

## 5 経費節減等の財政効果

|              | 主な項目                                  | 内 容  |
|--------------|---------------------------------------|--|
| 17<br>年<br>度 | 町税等の徴収対策                              | 納税相談の実施、訪問徴収の強化  |
|              | 使用料・手数料見直し                            | 18年4月1日から戸籍住民基本台帳手数料の見直し<br>18年4月1日から閲覧及び諸証明書交付手数料の見直し |
|              | 施設等維持費の見直し                            | 総合運動公園の草刈業務等を施設利用者によるボランティアに移行                         |
|              | 補助金等の整理合理化                            | 前納報奨金制度の廃止   |
|              | 内部管理経費の見直し                            | 7月～9月の間クールビズを実施  |
| 18<br>年<br>度 | 町税等の徴収対策                              | 納税相談の実施、訪問徴収の強化、<br>香川滞納整理推進機構の活用                      |
|              | 使用料・手数料見直し                            | 19年4月1日から幼稚園授業料の見直し<br>19年4月1日から施設使用料の見直し（17施設）        |
|              | 未利用財産の売り払い                            | 旧みきの家跡地売却（417.65㎡）                                     |
|              | 議会議員定数の削減                             | 2007年統一地方選挙から議員定数を20人から18人に削減                          |
|              | 臨時給食調理員の削減                            | 神山・小蓑小中学校の廃校に伴い臨時給食調理員2人を削減                            |
|              | 投資的経費の見直し                             | 浄化槽設置整備事業費補助金の見直し                                      |
| 内部管理経費の見直し   | 6月～9月の間クールビズを実施<br>昼休み中の消灯（窓口業務以外）を実施 |  |

平成17年度における実質公債費比率は8.0%であり、県下8市9町で2番目に少ない状況となっており、県平均15.5%を7.5ポイント下回っている。

## 6 地方公営企業（水道事業）

|              | 主な項目               | 内 容                            |
|--------------|--------------------|--------------------------------|
| 17<br>年<br>度 | 水道部門と下水道部門の受付窓口一元化 | 水道部門と下水道部門のフロアを同一に集約し、受付窓口を一元化 |
|              | 財政状況の分析強化          | 財務システムの活用による財務状態、経営状態の分析       |
| 18<br>年<br>度 | 財政状況の分析強化          | 財務システムの活用による財務状態、経営状態の分析       |
|              |                    |                                |